

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月14日

【四半期会計期間】 第102期第2四半期(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

【会社名】 オーエスジー株式会社

【英訳名】 OSG CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石川 則 男

【本店の所在の場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 園 部 幸 司

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 園 部 幸 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 第2四半期 連結累計期間	第102期 第2四半期 連結累計期間	第101期
会計期間		自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日
売上高	(百万円)	41,502	49,236	88,378
経常利益	(百万円)	6,178	7,787	13,910
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,296	4,221	8,619
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	12,441	7,124	20,564
純資産額	(百万円)	81,858	92,266	87,621
総資産額	(百万円)	129,156	139,925	134,503
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	34.72	44.46	90.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	31.67	40.55	82.80
自己資本比率	(%)	57.3	60.1	59.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,270	9,761	16,171
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	890	4,387	2,972
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,601	2,338	9,423
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	11,588	20,223	16,803

回次		第101期 第2四半期 連結会計期間	第102期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.07	24.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、引き続き緩やかな回復基調にて推移しました。中国やアジアの新興国は減速感を伴いつつも一定の成長を維持しました。米国は個人消費に支えられ引き続き堅調に推移し、長期低迷が続いた欧州も回復感が広がりつつあります。一方、国内においては輸出需要と円高是正の定着に加えて消費増税による消費反動も想定内に止まる等回復基調を維持しました。

当社グループにおいても海外需要が総じて堅調に推移するとともに国内も回復傾向を維持しました。売上高は為替換算による影響もありますが、現地通貨ベースでも海外の一部地域を除き前年同期と比較して増加しました。主要ユーザーである自動車産業、航空機産業向けの実需に加え流通在庫の動きも見られ、主力のタップを筆頭に主要製品全般にわたり売上が増加しました。海外売上高比率は為替変動による換算の影響もあり53.3%（前年同期は52.4%）と増加しました。営業利益は、主力製品のタップ等の売上高の増加による日本セグメントでの改善に加え、為替に起因する輸出採算性の向上や換算の影響もあり前年同期と比較して増加しました。なお、為替差益計上額の減少により経常利益の増加率は営業利益の増加率に比し低くなっております。

以上の結果、売上高は492億3千6百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益は78億1千8百万円（前年同期比50.2%増）、経常利益は77億8千7百万円（前年同期比26.0%増）、四半期純利益は42億2千1百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

日本

売上高は307億7千5百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は43億4千5百万円（前年同期比40.1%増）となりました。

主要ユーザーである自動車関連産業の生産回復による国内需要と好調な輸出需要により市況は総じて堅調に推移しました。需要の増加はタップ、超硬ドリル、ハイスドリル、転造工具等の主要製品全般にわたり、加えて円高是正の定着による輸出採算性の改善効果もあり売上高、営業利益ともに前年同期と比較して増加しました。

米州

売上高は86億9千6百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は7億1千9百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

主要市場の北米での自動車関連産業、航空機産業をはじめとした主要ユーザーでの生産の増加により市況は堅調に推移しました。主力製品のタップ、超硬ドリル等の売上の増加に加え為替換算の影響もあり、売上高、営業利益ともに前年同期と比較して増加しました。

欧州

売上高は49億4千8百万円（前年同期比38.0%増）、営業利益は5億6千5百万円（前年同期比67.0%増）となりました。

長期低迷が続いた欧州はドイツ、ベルギー等の主要国での市況が回復を維持するとともに北欧、イタリアの業績も対前年同期比で大きく改善する等、全体として回復感が定着しつつあります。相対的にシェアの低い当セグメントでは営業力の強化に注力しており、当期はタップの新製品を柱にした拡販策に取り組んでいます。主力のタップ、超硬ドリル等の需要の増加に加えて為替換算の影響もあり売上高、営業利益ともに前年同期と比較して増加しました。

アジア

売上高は131億1千8百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益は23億9千6百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

業績は地域的景況の強弱の色濃い結果が続いています。韓国、台湾、シンガポールでは市況は回復基調を辿り、主力製品のタップを主体にした売上の増加により業績は改善しました。一方、中国では最大ユーザーである自動車産業向けに安定した需要は得ているものの、電子部品向け市場の競争激化により売上高は伸び悩みました。また、タイでは政情不安の影響を受け業績は低下しました。アジアセグメント全体では、相対的に規模の大きい韓国での業績回復に加えて為替換算の影響もあり、売上高、営業利益ともに前年同期と比較して増加しました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金等が増加したことにより、前連結会計年度末（以下、「前期末」という）と比較して54億2千2百万円増加し、1,399億2千5百万円となりました。

一方、負債は支払手形及び買掛金等が増加したことにより、前期末と比較して7億7千7百万円増加し、476億5千8百万円となりました。

また、純資産は利益剰余金、為替換算調整勘定等が増加したことにより、前期末と比較して46億4千4百万円増加し、922億6千6百万円となりました。この結果、自己資本比率は60.1%（前期末は59.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して34億1千9百万円増加し、202億2千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は97億6千1百万円となりました。(前年同四半期連結累計期間(以下、「前年同期」という)比44億9千1百万円増)主な要因は税金等調整前四半期純利益76億8千4百万円、減価償却費33億2千6百万円、法人税等の支払額24億6千5百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は43億8千7百万円となりました。(前年同期比34億9千6百万円増)主な要因は有形固定資産の取得による支出30億1千8百万円、定期預金の預入による支出14億3千万円、定期預金の払戻による収入10億6千9百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は23億3千8百万円となりました。(前年同期比32億6千2百万円減)主な要因は長期借入金の返済による支出4億6千9百万円、配当金の支払額18億9千7百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億8千3百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	98,955,226	98,955,226	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	98,955,226	98,955,226		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日		98,955,226		10,404		12,051

(6) 【大株主の状況】

平成26年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,517	5.58
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,329	3.37
オーエスジーエージェント会	愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地	2,904	2.94
ノーザン トラスト カンパ ニー(エイブイエフシー)アカ ウント ノン トリーティー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,563	2.59
オーエスジー持株会	愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地	2,520	2.55
ジユニパー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,424	2.45
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	2,260	2.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,100	2.12
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,100	2.12
公益財団法人大澤科学技術振興 財団	東京都大田区南馬込三丁目25番4号	1,880	1.90
計		27,601	27.89

(注) 上記以外に当社の自己株式(3,996千株、持株比率4.04%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,996,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,838,700	948,387	
単元未満株式	普通株式 120,226		
発行済株式総数	98,955,226		
総株主の議決権		948,387	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,600株(議決権の数36個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーエスジー(株)	愛知県豊川市本野ヶ原 三丁目22番地	3,996,300		3,996,300	4.04
計		3,996,300		3,996,300	4.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,876	27,722
受取手形及び売掛金	² 19,251	² 19,618
有価証券	1	2
商品及び製品	15,755	15,457
仕掛品	4,055	4,495
原材料及び貯蔵品	5,811	5,859
その他	3,677	4,125
貸倒引当金	191	213
流動資産合計	72,237	77,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,416	15,633
機械装置及び運搬具（純額）	21,433	21,601
土地	12,983	13,207
その他（純額）	2,634	2,716
有形固定資産合計	52,467	53,159
無形固定資産		
のれん	251	221
その他	1,458	1,280
無形固定資産合計	1,709	1,502
投資その他の資産		
投資有価証券	5,629	5,677
その他	2,736	2,807
貸倒引当金	277	290
投資その他の資産合計	8,088	8,194
固定資産合計	62,266	62,856
資産合計	134,503	139,925
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 3,701	² 4,625
短期借入金	2,982	3,212
1年内返済予定の長期借入金	10,058	9,899
未払法人税等	2,020	2,450
賞与引当金	195	226
役員賞与引当金	336	201
その他	8,176	7,742
流動負債合計	27,470	28,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	1,023	736
退職給付引当金	296	337
役員退職慰労引当金	54	39
その他	3,037	3,186
固定負債合計	19,411	19,300
負債合計	46,881	47,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,404	10,404
資本剰余金	14,197	14,197
利益剰余金	61,565	63,760
自己株式	4,837	4,842
株主資本合計	81,330	83,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,727	1,512
為替換算調整勘定	3,033	996
その他の包括利益累計額合計	1,305	516
少数株主持分	7,596	8,229
純資産合計	87,621	92,266
負債純資産合計	134,503	139,925

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
売上高	41,502	49,236
売上原価	25,356	29,115
売上総利益	16,145	20,120
販売費及び一般管理費	10,939	12,302
営業利益	5,206	7,818
営業外収益		
受取利息	78	87
受取配当金	25	26
為替差益	1,172	104
その他	296	350
営業外収益合計	1,572	569
営業外費用		
支払利息	183	147
売上割引	257	316
その他	160	136
営業外費用合計	600	600
経常利益	6,178	7,787
特別利益		
固定資産売却益	84	-
その他	0	-
特別利益合計	85	-
特別損失		
会員権評価損	6	6
関係会社出資金評価損	-	96
その他	0	-
特別損失合計	6	102
税金等調整前四半期純利益	6,257	7,684
法人税、住民税及び事業税	1,899	2,834
法人税等調整額	381	45
法人税等合計	2,280	2,789
少数株主損益調整前四半期純利益	3,976	4,895
少数株主利益	679	673
四半期純利益	3,296	4,221

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,976	4,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,096	217
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	7,363	2,445
持分法適用会社に対する持分相当額	5	1
その他の包括利益合計	8,464	2,229
四半期包括利益	12,441	7,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,746	6,043
少数株主に係る四半期包括利益	1,694	1,081

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,257	7,684
減価償却費	3,200	3,326
のれん償却額	51	43
受取利息及び受取配当金	103	114
支払利息	183	147
持分法による投資損益(は益)	4	1
有形固定資産売却損益(は益)	84	-
関係会社出資金評価損	-	96
売上債権の増減額(は増加)	793	330
たな卸資産の増減額(は増加)	182	634
仕入債務の増減額(は減少)	1,619	568
未払費用の増減額(は減少)	436	4
その他	921	477
小計	7,132	12,237
利息及び配当金の受取額	159	136
利息の支払額	187	146
法人税等の支払額	1,952	2,465
法人税等の還付額	118	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,270	9,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	900	1,430
定期預金の払戻による収入	3,488	1,069
有形固定資産の取得による支出	3,212	3,018
有形固定資産の売却による収入	187	30
投資有価証券の取得による支出	111	3
子会社株式の取得による支出	257	593
その他	83	440
投資活動によるキャッシュ・フロー	890	4,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	951	142
長期借入金の返済による支出	2,770	469
自己株式の取得による支出	2	4
配当金の支払額	1,232	1,897
少数株主への配当金の支払額	645	110
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,601	2,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,139	383
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	81	3,419
現金及び現金同等物の期首残高	11,669	16,803
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,588	20,223

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	66百万円	36百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形	83百万円	91百万円
支払手形	29百万円	66百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	690百万円	691百万円
退職給付費用	137百万円	158百万円
役員賞与引当金繰入額	172百万円	201百万円
従業員給与賞与	4,288百万円	4,847百万円
販売奨励金	307百万円	391百万円
のれん償却額	51百万円	43百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
現金及び預金勘定	19,149百万円	27,722百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	7,561百万円	7,499百万円
計	11,588百万円	20,223百万円
有価証券勘定	0百万円	2百万円
株式及び取得日から満期日又は 償還日までの期間が3ヶ月を 超える短期投資	0百万円	2百万円
現金及び現金同等物	11,588百万円	20,223百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月23日 定時株主総会	普通株式	1,234	13	平成24年11月30日	平成25年2月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月9日 取締役会	普通株式	949	10	平成25年5月31日	平成25年7月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月22日 定時株主総会	普通株式	1,899	20	平成25年11月30日	平成26年2月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月10日 取締役会	普通株式	1,329	14	平成26年5月31日	平成26年7月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,135	7,340	3,574	10,451	41,502		41,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,519	84	11	608	7,224	7,224	
計	26,655	7,424	3,586	11,060	48,726	7,224	41,502
セグメント利益	3,101	569	338	1,812	5,821	614	5,206

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,344	8,616	4,933	12,341	49,236		49,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,430	79	14	777	8,302	8,302	
計	30,775	8,696	4,948	13,118	57,539	8,302	49,236
セグメント利益	4,345	719	565	2,396	8,026	208	7,818

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円72銭	44円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,296	4,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,296	4,221
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,964	94,959
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31円67銭	40円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	9,129	9,142
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第102期(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)中間配当について、次のとおり取締役会において決議しました。

決議年月日	平成26年7月10日
配当金の総額	1,329百万円
1株当たり配当額	14円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月10日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 寿 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 田 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。